

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 21 年 11 月調査結果

平成 21 年 12 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き (11月)

11月の現状判断DIは、前月比7.0ポイント低下の33.9となり、2か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与や、環境対応車の購入に係る減税・補助金による販売増の鈍化に加え、冬季ボーナスの減額見込みによる購買意欲の低下や、広い範囲で低価格化が進んでいること等により、低下した。企業動向関連DIは、受注や出荷が持ち直している企業がある一方、受注が依然として極めて低調な企業もあるほか、同業他社との価格競争が一層厳しくなっていること等から、低下した。雇用関連DIは、正規労働者の求人数が非常に少なく、来春卒業予定者の就職内定状況も厳しいことなど、雇用に対する企業の態度が慎重であること等から、低下した。

11月の先行き判断DIは、前月比8.3ポイント低下の34.5となった。

先行き判断DIは、家計部門では、冬季ボーナスの減額見込みや景気に対する先行き不安等、企業部門では、価格競争の継続のほか、円高や資金繰り悪化に対する懸念等、雇用部門では、新卒者の採用や雇用調整の動きに対する懸念等により、低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、下げ止まっていたものの、このところ弱い動きが広がっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	261人	90.0%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	185人	92.5%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	304人	92.1%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	229人	91.6%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,862人	90.8%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断 D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、33.9 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が低下したことから、前月を 7.0 ポイント下回り、2 か月連続の低下となった。また、横ばいを示す 50 を 32 か月連続で下回った。

図表 1 景気の現状判断 D I
(D I)

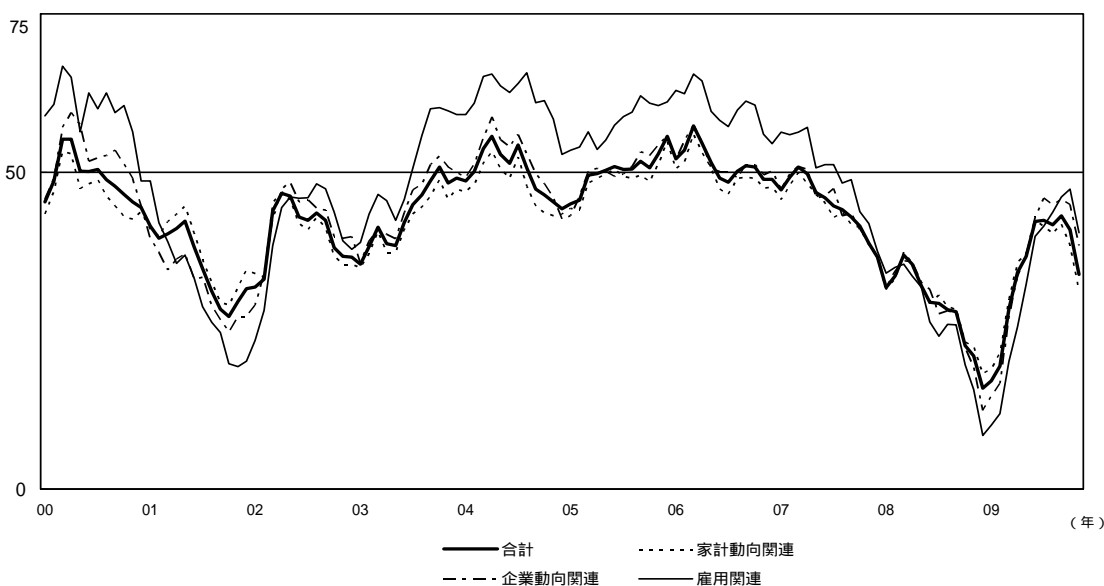
	年	2009						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		42.2	42.4	41.7	43.1	40.9	33.9	(-7.0)
家計動向関連		42.4	41.4	40.3	41.8	38.5	31.3	(-7.2)
小売関連		44.1	40.2	39.5	41.5	37.8	29.9	(-7.9)
飲食関連		37.8	37.8	37.5	36.9	37.2	30.2	(-7.0)
サービス関連		39.9	44.1	42.0	43.5	39.3	33.1	(-6.2)
住宅関連		42.8	43.7	42.7	42.0	42.8	36.6	(-6.2)
企業動向関連		42.9	45.9	44.9	45.7	44.9	38.4	(-6.5)
製造業		43.2	47.3	46.9	48.4	45.4	40.5	(-4.9)
非製造業		43.2	44.7	43.7	43.7	44.1	36.6	(-7.5)
雇用関連		39.9	41.5	43.7	46.1	47.3	40.5	(-6.8)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2009	9	0.8%	14.6%	51.6%	22.2%	10.8%	43.1
	10	0.5%	11.5%	50.5%	25.7%	11.7%	40.9
	11	0.5%	7.6%	38.2%	34.0%	19.5%	33.9
(前月差)		(0.0)	(-3.9)	(-12.3)	(8.3)	(7.8)	(-7.0)

(D I)

図表 3 景気の現状判断 D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、34.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を8.3ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を30か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

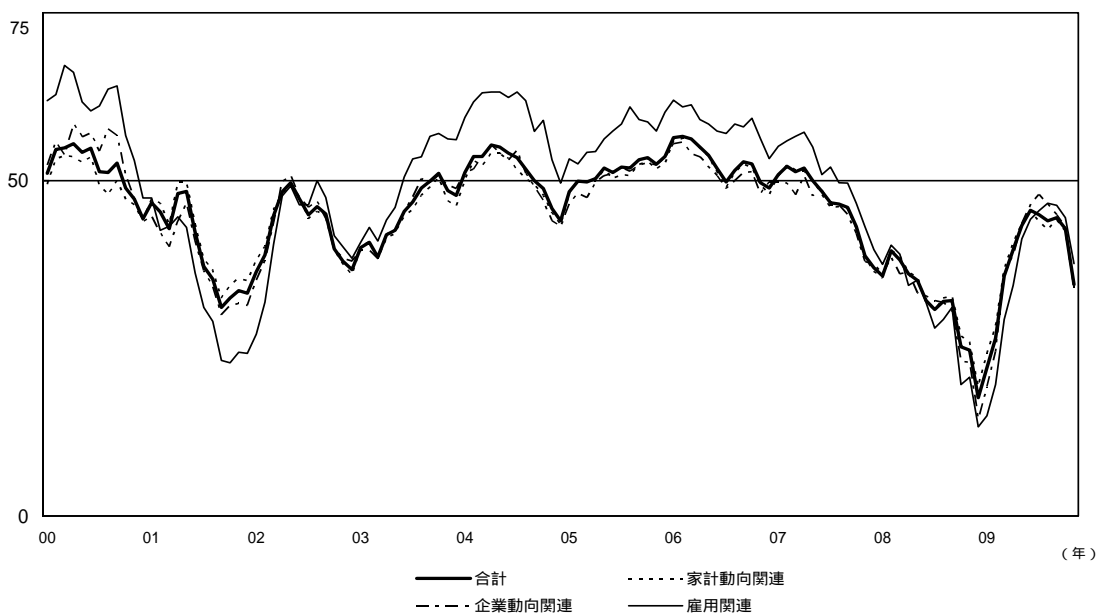
	年 2009						
	月	6	7	8	9	10	11 (前月差)
合計		45.6	44.9	44.0	44.5	42.8	34.5 (-8.3)
家計動向関連		45.5	43.8	42.7	44.1	42.4	34.1 (-8.3)
小売関連		44.8	43.2	43.2	44.5	41.5	32.4 (-9.1)
飲食関連		43.6	40.8	42.6	45.0	45.0	34.6 (-10.4)
サービス関連		47.7	45.8	41.6	44.0	44.3	37.1 (-7.2)
住宅関連		44.1	43.7	43.6	39.7	40.3	35.4 (-4.9)
企業動向関連		46.4	47.9	46.5	44.9	43.1	34.1 (-9.0)
製造業		47.1	49.1	49.1	46.8	43.6	36.0 (-7.6)
非製造業		45.5	47.1	44.0	43.5	42.4	32.4 (-10.0)
雇用関連		44.2	45.5	46.6	46.3	44.5	37.6 (-6.9)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2009	9	0.8%	15.2%	54.5%	20.2%	9.2%	44.5
	10	0.7%	12.9%	54.2%	21.2%	11.0%	42.8
	11	0.5%	7.0%	41.8%	31.1%	19.5%	34.5
(前月差)		(-0.2)	(-5.9)	(-12.4)	(9.9)	(8.5)	(-8.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは北関東（4.0ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは東北（9.3ポイント低下）であった。

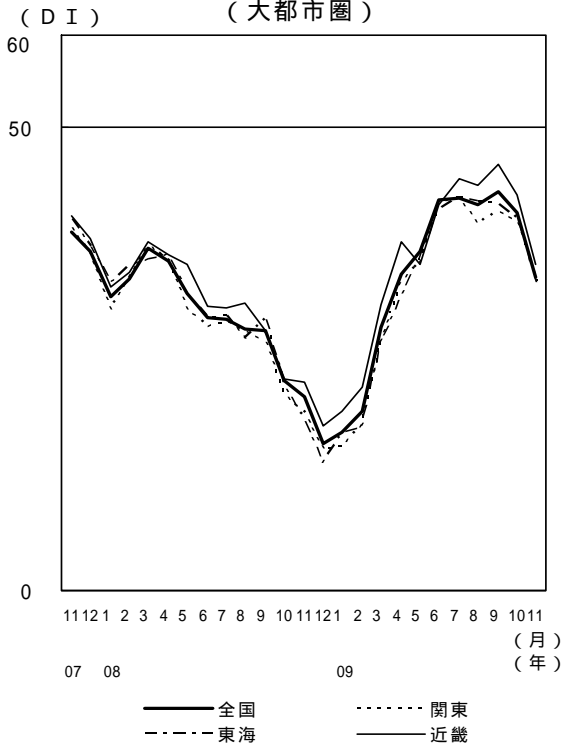
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2009 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		42.2	42.4	41.7	43.1	40.9	33.9	(-7.0)
北海道		45.3	45.6	49.1	44.7	44.5	39.9	(-4.6)
東北		39.7	40.2	39.0	42.2	38.8	29.5	(-9.3)
関東		41.9	42.4	39.6	41.0	40.0	33.5	(-6.5)
北関東		41.3	42.2	38.7	41.3	39.5	35.5	(-4.0)
南関東		42.2	42.5	40.1	40.8	40.4	32.3	(-8.1)
東海		41.2	42.3	42.0	41.6	40.1	33.3	(-6.8)
北陸		45.9	43.2	41.7	44.9	40.7	33.8	(-6.9)
近畿		41.7	44.5	43.8	46.0	42.7	35.2	(-7.5)
中国		43.9	41.5	42.9	46.5	42.1	34.9	(-7.2)
四国		45.2	42.6	42.6	42.1	41.3	34.2	(-7.1)
九州		40.4	39.9	41.1	42.7	40.6	33.6	(-7.0)
沖縄		45.8	43.6	40.9	42.4	38.7	34.1	(-4.6)

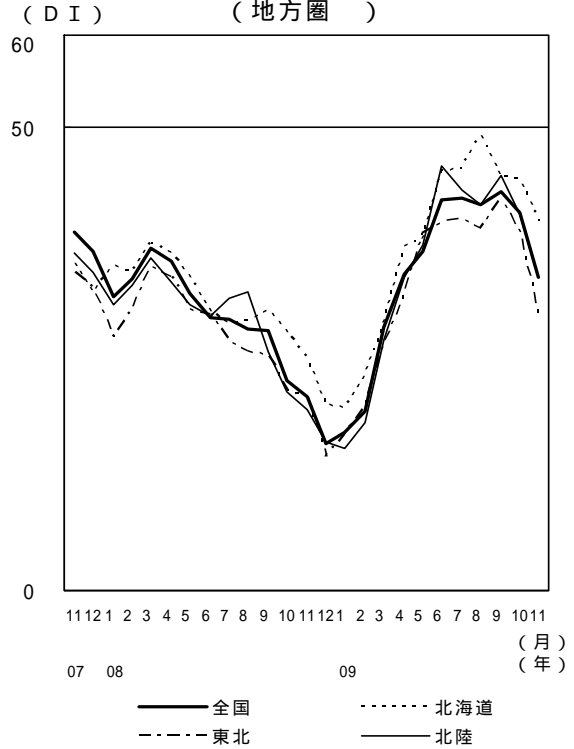
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2009 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		42.4	41.4	40.3	41.8	38.5	31.3	(-7.2)
北海道		44.9	44.9	49.0	43.4	44.2	37.2	(-7.0)
東北		39.6	39.1	36.9	42.0	37.1	27.4	(-9.7)
関東		42.6	42.9	38.6	40.4	38.2	31.4	(-6.8)
北関東		41.7	41.9	37.2	39.2	38.3	33.3	(-5.0)
南関東		43.2	43.5	39.5	41.2	38.2	30.3	(-7.9)
東海		41.1	40.6	39.9	39.3	36.5	30.4	(-6.1)
北陸		45.9	41.5	38.8	42.5	37.5	29.0	(-8.5)
近畿		41.7	43.4	42.3	45.6	40.3	32.7	(-7.6)
中国		42.8	37.8	40.6	43.6	38.0	32.0	(-6.0)
四国		44.8	39.8	39.6	37.5	36.7	32.1	(-4.6)
九州		41.4	39.3	41.2	40.8	38.6	31.5	(-7.1)
沖縄		45.2	42.9	41.7	42.0	38.0	28.0	(-10.0)

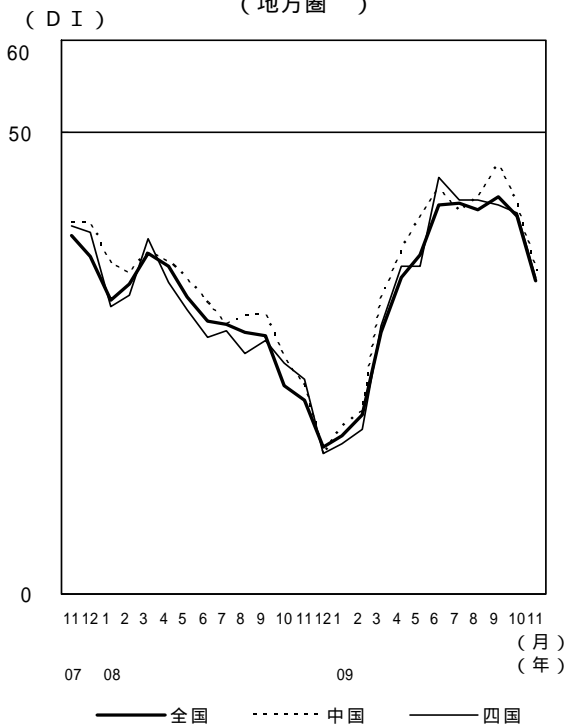
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



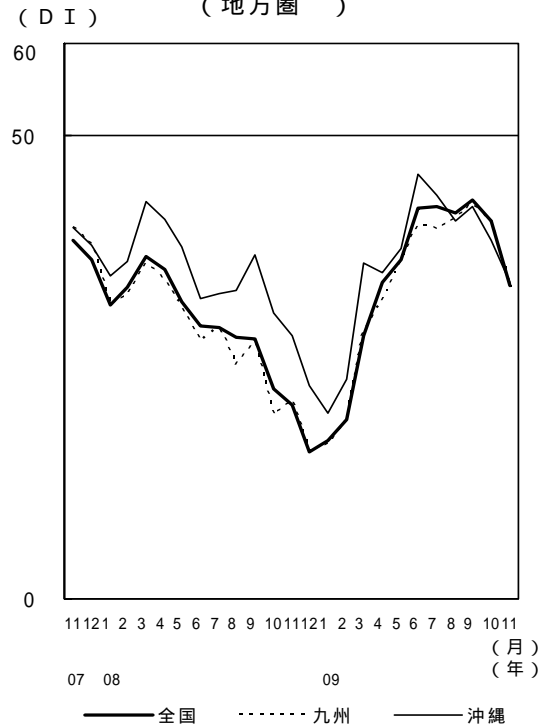
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

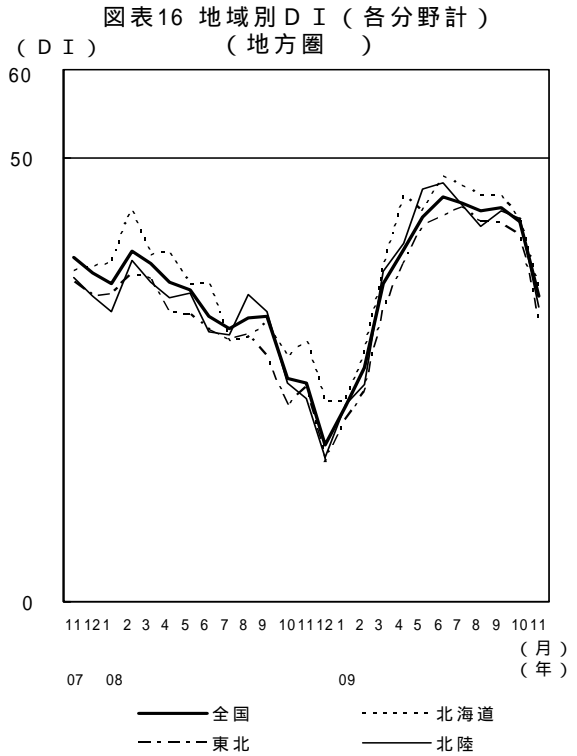
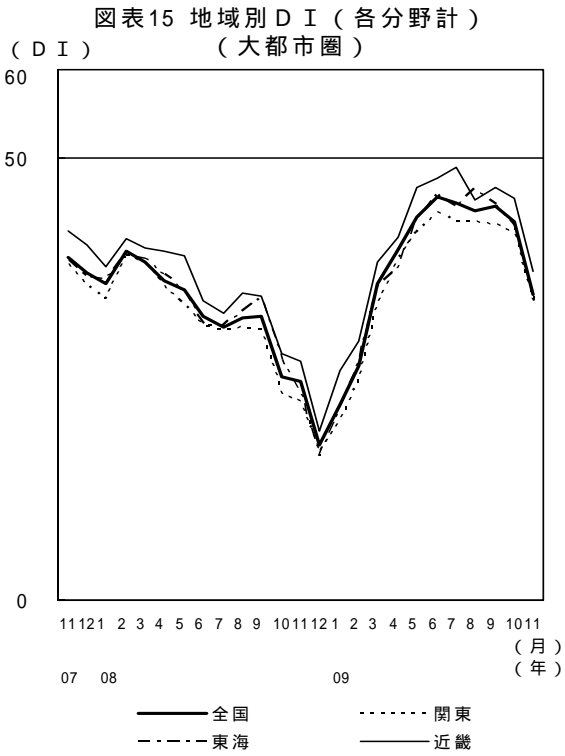
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは沖縄（1.5 ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは北陸（9.9 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		45.6	44.9	44.0	44.5	42.8	34.5	(-8.3)
北海道		48.0	46.9	45.8	45.8	43.1	34.9	(-8.2)
東北		43.6	44.5	42.8	42.7	41.1	31.4	(-9.7)
関東		43.8	42.8	42.8	42.4	41.6	33.5	(-8.1)
北関東		43.2	41.4	42.1	41.9	41.7	34.1	(-7.6)
南関東		44.1	43.7	43.3	42.7	41.5	33.2	(-8.3)
東海		45.8	44.4	46.5	44.7	42.2	34.1	(-8.1)
北陸		47.2	44.7	42.4	44.1	43.2	33.3	(-9.9)
近畿		47.7	48.9	45.2	46.7	45.5	37.2	(-8.3)
中国		46.7	45.8	45.2	47.2	44.8	37.0	(-7.8)
四国		47.2	44.0	40.4	43.5	41.0	33.3	(-7.7)
九州		45.3	43.5	45.1	45.5	43.8	34.7	(-9.1)
沖縄		44.0	47.1	39.0	47.1	40.5	39.0	(-1.5)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		45.5	43.8	42.7	44.1	42.4	34.1	(-8.3)
北海道		47.8	46.5	46.3	47.5	42.9	37.2	(-5.7)
東北		42.4	43.1	42.3	42.5	40.4	30.9	(-9.5)
関東		44.2	41.7	42.1	42.8	41.9	33.5	(-8.4)
北関東		42.9	39.5	40.2	41.9	43.2	34.3	(-8.9)
南関東		45.1	43.1	43.3	43.3	41.0	32.9	(-8.1)
東海		46.6	43.1	44.4	43.5	40.7	33.7	(-7.0)
北陸		47.0	43.0	38.8	41.0	40.4	32.4	(-8.0)
近畿		48.7	48.5	43.5	46.4	46.1	37.2	(-8.9)
中国		45.0	44.1	43.4	45.6	42.9	34.2	(-8.7)
四国		45.7	40.3	38.3	42.1	39.2	32.9	(-6.3)
九州		45.0	43.2	44.4	45.8	45.6	34.7	(-10.9)
沖縄		41.3	47.3	38.0	43.8	38.9	36.0	(-2.9)



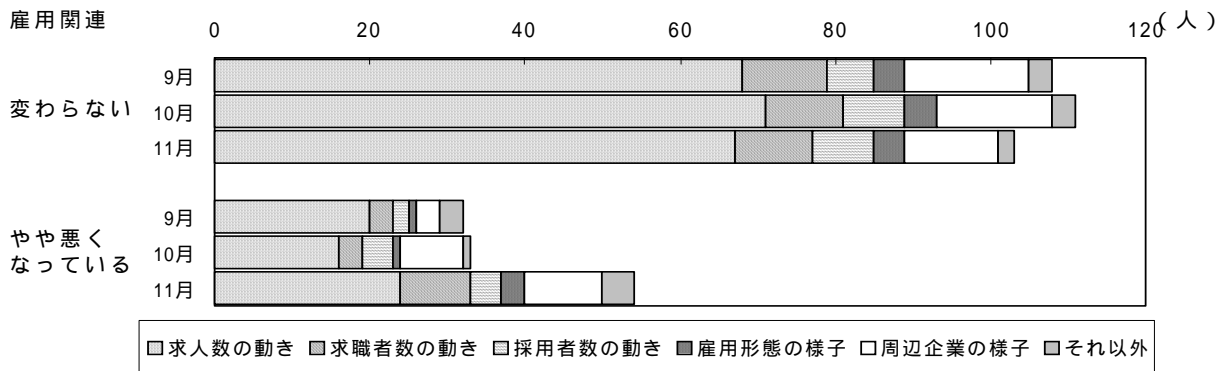
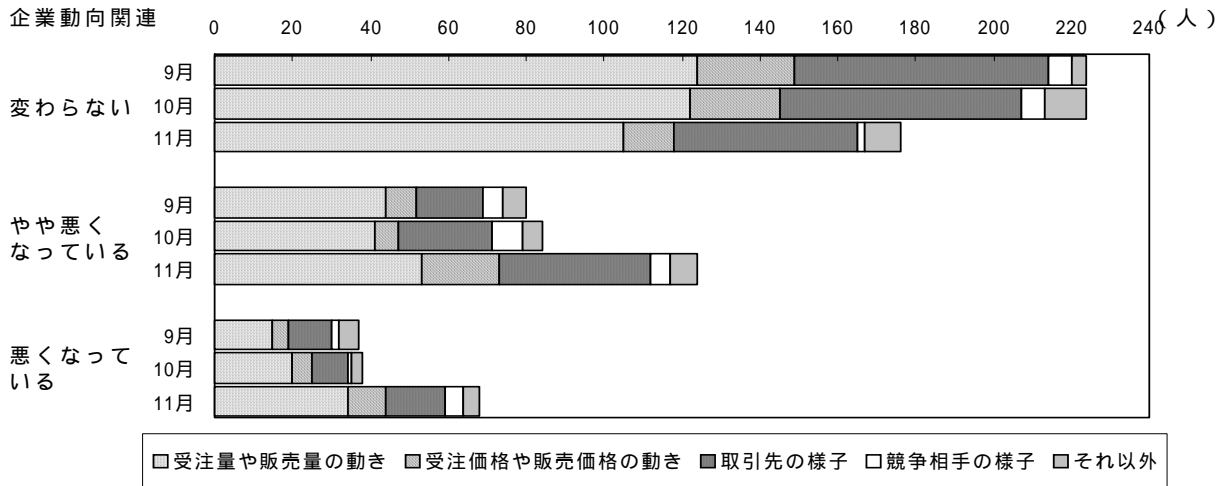
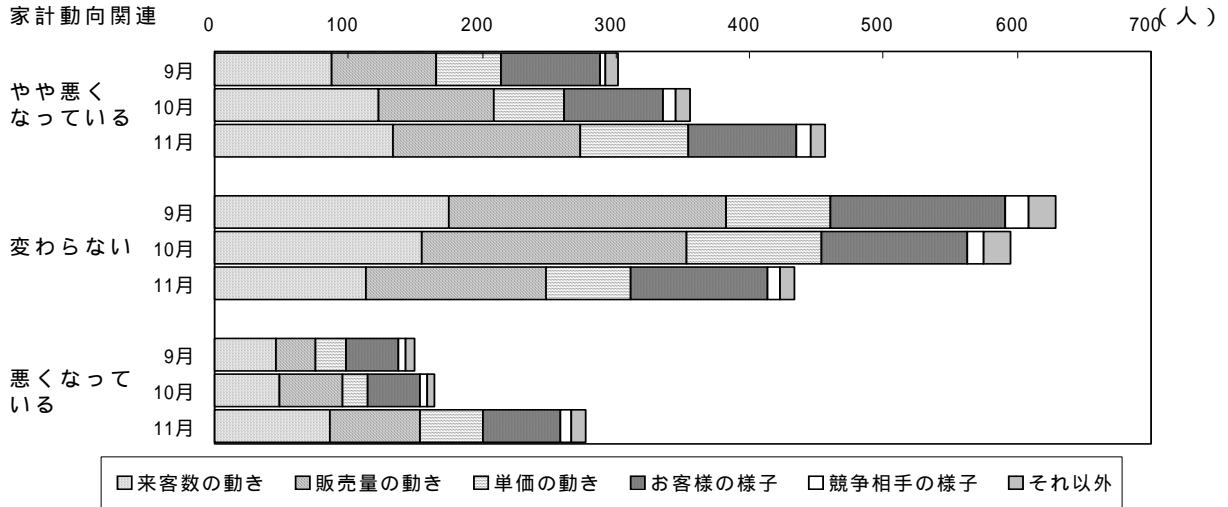
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・下見に来店する客が多く、来客数は増加しているものの、ボーナスの減額が予想されるため成約率は低い(東北=家電量販店) ・宿泊や宴会においては、稼働を確保するために単価を下げざるを得ない状況が続いており、収益が低下している(中国=都市型ホテル)
		<ul style="list-style-type: none"> ・客はこの先も価格はまだまだ下がると考えているため、見積に対する返事をもらえず、契約に結び付いていない(東海=住宅販売会社)。 ・今年の冬はボーナスが出ないとか、減額されるといった話をする客が多い(近畿=乗用車販売店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・10、11月は年間の最需要期であるが、かつて経験のないほど需要が弱い。阪神淡路大震災の年でさえ、秋にはもっと客が戻ってきていた。特に、団体客の動きが悪い(近畿=観光型ホテル)
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の様子として、受注量、販売量の動きが良くなってきた会社もある一方、依然低迷している会社もある(北関東=輸送用機械器具製造業) ・ハイブリッドカー用電池関連設備で受注の動きがあるが、受注価格が大変厳しい。半導体の装置部品でも受注量が増えたが、同様に価格は厳しい状況である(九州=一般機械器具製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・不動産価格は下がったままで全く振るわず、建設は本来最盛期のはずだが、今年は一方向に上向かない。関連の元請け企業も売上が半減し、役員数を半分にし、ボーナスも随分下げると聞いている。下請も悲鳴を上げており、限界に近づきつつある(中国=建設業) ・公共工事の前倒し発注に伴う資金需要が、ここ最近落ち着きを見せている。一方、景気の先行き不透明感が増し、今後売上が見込めないなか、当面の運転資金確保という後ろ向きの資金需要がある(九州=金融業)
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・休業中の企業が減る動きはないほか、求人数も伸び悩んでいる。特に、正社員求人が非常に少ない(近畿=職業安定所)
<ul style="list-style-type: none"> ・求人広告の掲載件数が前月より約20%減少している。広告出稿の案内をしても「年内は増員や欠員補充をせず、今の社員でこなしていく」と答える企業が多い。年内に人員整理をしなければ年を越せないという企業もある(沖縄=求人情報誌製作会社) 		
先行き	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・今年の年末は高速道路料金引下げが適用されないため、巣ごもり派が増え、食品の消費量は期待できるが、単価は下がることが予測されるので大きくは伸びない(南関東=スーパー) ・忘年会の時期だが、予約状況は前年比10%程度減っている。また、新年会の予約状況も同程度の減少率である(北陸=観光型旅館)
		<ul style="list-style-type: none"> ・円高は海外旅行の需要喚起につながるが、それ以前にデフレと円高の影響で企業の業績が悪化していること、ボーナスの減額等から、法人、個人共、先行きへの不安感が高まっており、旅行に費やす経済的、精神的な余裕がなくなっている(北海道=旅行代理店)。 ・一時期に比べて景気は持ち直しているものの、デフレ宣言や冬のボーナス減額が報道されるなど、先行き不透明感により消費者の生活防衛志向が強まる(東北=百貨店)
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・用途別には、LED照明関連は増加傾向となる一方、自動車向けは横ばい、携帯電話向けは弱含み、土木建築関連は一部を除いて低調なまま推移する。全体として、今後2~3か月は今の水準で推移する(近畿=化学工業) ・11月はクリスマス・年末商戦等に向け年間を通じて最も受注量の多い月だが、前年比10%減と悪い状態が続いている。ここで上昇しないと、今後良くなる気配はない(九州=広告代理店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・現在の円高水準は会社の存続に影響するため、今後はボーナス減額以外に一層の人員削減など更なる対策が必要になる(東北=電気機械器具製造業) ・業績悪化により資金繰りが苦しくなっている事業所が増えている。今後年末に向けて、倒産、不渡り等の不安要素が発生してくる可能性が大きい(中国=会計事務所)
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の見通しが立たず、欠員補充求人中心の状況が続いている。応募者は少ないものの、医療関係、有資格者の求人は比較のおう盛である。しばらくこのままの状況が続く(中国=職業安定所)
		<ul style="list-style-type: none"> ・まだまだ企業に人余り感があり、新卒採用や中途採用を控える企業が圧倒的に多い。年末から3月決算期までに人員整理をする企業も多い(四国=民間職業紹介機関)

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

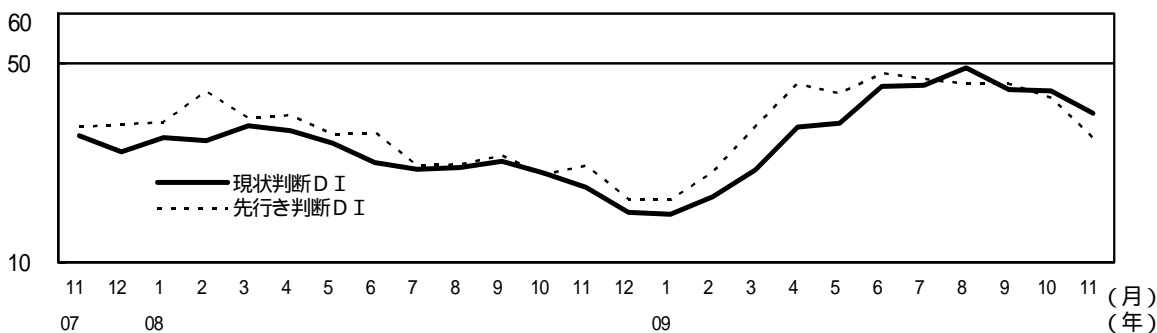


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ レストランでのランチの利用客の数が前年比 61.9% となっており、相変わらず落ち込んだままである(高級レストラン)。	
			・ 例年、11 月ごろから来客数が減少する傾向があるが、今年は例年以上に来客数が少ない(住宅販売会社)。	
		×	・ 宿泊料金に関して、前年よりも低単価商品に対するリクエストが多く、高額商品の売行きが悪い。食事に飲み物を付けるようなリクエストも減ってきている(観光型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・ 景気対策の恩恵を受けている土木建設業、家電量販店、乗用車販売などは堅調だが、雇用環境、所得環境の厳しさから、住宅建築、観光関連、百貨店業界が不振である(金融業)。	
			・ これまでの半額といった低価格商品が売れ、既存品の売上が激減している。また、そういった低価格商品を販売しているメーカーに量販店の売場を取られている(食料品製造業)。	
			・ 土木建設業が活況を呈しており、3 か月前と比べるとやや良くなっている(その他サービス業 [建設機械リース])。	
	雇用 関連		・ 売上は前年比 1 割減と良い数字ではないが、前月の 3 割減と比べれば減少幅が縮小している。業種別にみると、売上額の大きい医療系求人の売上が倍近くとなったほか、数字を落としていた派遣も前年を上回った。前政権の補正予算の効果で、土木建設業が一時的に息を吹き返しているが、当社の求人には直接的な影響はみられない(新聞社 [求人広告])。	
			・ 引き続き、コールセンターの求人件数が前年を 40% 以上も上回っている。また、貨物運送業も前年比でプラスに転じている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			・ 引き続き、エコポイント制度の効果で薄型テレビや冷蔵庫がよく動いている。客単価も上昇しており、来客数も前年並みの数字となった(家電量販店)。 ・ みかん、りんご、かき等の農産物が収穫時期を迎えたことに加えて、自動車メーカーの生産量の増加により、ダンボール原紙の荷動きが若干上向いている(輸送業)。
	先行き	家計 動向 関連		・ 円高は海外旅行の需要喚起につながるが、それ以前にデフレと円高の影響で企業の業績が悪化していること、ボーナスの減額等から、法人、個人共、先行きへの不安感が高まっており、旅行に費やす経済的、精神的な余裕がなくなっている(旅行代理店)。
			・ 失業者の増加による平均所得の減少、農家収入の減少、一部の生鮮食品の相場安などの影響で、商品単価が低下することが心配される(スーパー)。	
企業 動向 関連			・ 今後については、民間の建設工場の減少することに加えて、前政権の補正予算による公共工場の発注も減少する(その他サービス業 [建設機械レンタル])。	
		×	・ 官、民共に受注の少ない時期を迎える。手持ち工事も徐々に完成している。新政権の公共工事に対するスタンスから、先行きに対する不安や、危機感が膨らんでいる(建設業)。	
雇用 関連			・ 求職者の増加傾向は落ち着きつつあるが、求人の減少傾向が続いており、雇用面で景気回復の兆しは見えない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・ 今後、円高や不況の影響が出てくる。道内観光が閑散期になる時期と重なるため、海外客、国内客共、より一層利用者が減少する(観光名所)。 ・ 公共事業の減少に加えて、農産物の F T A や最近の円高が構造的な不安要素となりつつあるため、今後、雇用面への影響が出てくること懸念される(求人情報誌製作会社)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



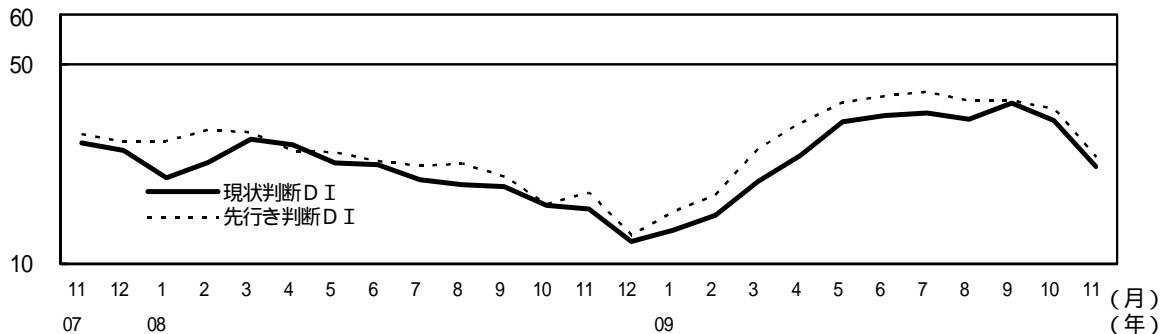
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・環境対応車への減税や補助金の効果は続いているものの、対象外の車種の商談は低迷している。また、来年度の補助金継続が検討されているため、駆け込み客の商談件数はやや減少している（乗用車販売店）。
			・下見に来店する客が多く、来客数は増加しているものの、ボーナスの減額が予想されるため成約率は低い（家電量販店）。
		×	・新型インフルエンザが発生して、間近に予定していた忘年会や家族会がキャンセルされたため、売上は激減している（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連		・競合他社の販売攻勢が激しく、得意先との契約条件は一層厳しくなっている（通信業）。
		×	・自動車部品、民生向け機器は回復傾向にあるものの、力強さに欠ける。また、急激な円高により、経営が難しくなっている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連		・企業に良い人材への潜在的需要はあるものの、実際の求人を出せない厳しい経営状況が続いている（人材派遣会社）。
		・休業に伴い雇用調整助成金を利用している企業のなかに、整理解雇を実施する動きがある。また、助成金を利用しない企業でも、業績不振による廃業が増加している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：海外旅行の取扱額は前年並みで推移しているものの、国内旅行は中高年が前年の約90%程度、家族旅行は半数以下に激減しており、客単価も落ち込んでいる（旅行代理店）。 ×：新築住宅の受注低迷が続く、来客数は減少し、比較的高価な家具の売上は落ち込んでいる。また、客の話では住宅ローンの融資査定が厳しくなっている（住関連専門店）。
先行き	家計 動向 関連		・暖冬と予報されており、コートなどの防寒衣料は年々動かなくなっているため、セールの上には期待できない（衣料品専門店）。
			・一時期に比べて景気は持ち直しているものの、デフレ宣言や冬のボーナス減額が報道されるなど、先行き不透明感により消費者の生活防衛志向が強まる（百貨店）。
	企業 動向 関連		・所得の減少などで先行きが不透明なため、住宅着工数は当分低迷する（木材木製品製造業）。
			・現在の円高水準は会社の存続に影響するため、今後はボーナス減額以外に一層の人員削減など更なる対策が必要になる（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・県内への新規進出企業を訪問しても、採用人数は最低限に絞っており、派遣求人の増加は期待できない（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

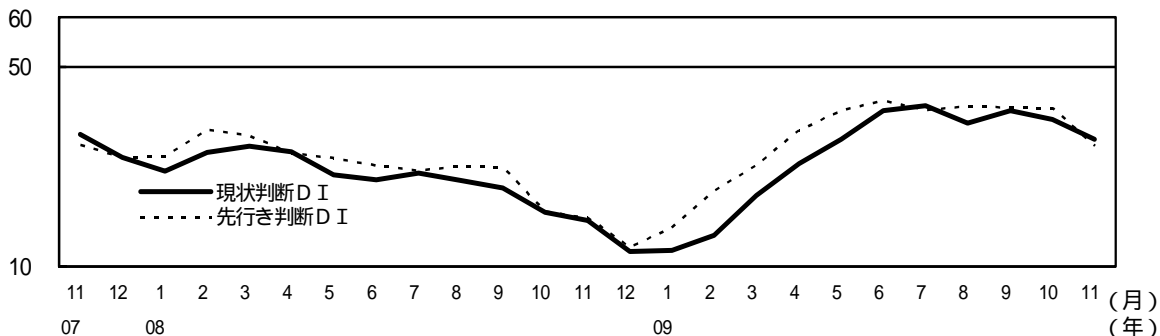


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 今月は、特に3歳未満の幼児連れのファミリー客が減少している。要因として新型インフルエンザ感染防止のための出控えが推測される(遊園地)。
			・ 客との会話で、今年は忘年会をやらないとか、単価を縮小して前年並みの会食は行わないという声を多く聞いている(都市型ホテル)。
		×	・ 売上が前年比で約36%減少しており、11月の売上としては最低である(衣料品専門店)。
	企業動向関連		・ 取引先の様子として、受注量、販売量の動きが良くなってきた会社もある一方、依然低迷している会社もある(輸送用機械器具製造業)。
		×	・ 売上の減少幅は少なくなっているが単価、数量共に低水準である(社会保険労務士)。 ・ 競争が厳しく価格を下げないと勝てない。利益が出ない(出版・印刷・同関連産業)。
雇用関連		・ 自動車向けスポット量産の仕事が入り、一部の部門では3直24時間体制の操業が続いている。しかし、それ以外の仕事に関しては動きが鈍く、部門間で仕事の濃淡が鮮明になってきており対応に苦慮している(一般機械器具製造業)。	
		・ 大手メーカーでは受注が回復基調にあるが、正社員の土日出勤で対応し、新たな雇用に慎重な姿勢が続いている(民間職業紹介機関)。 ・ 専門学校への求人社数、求人数が全く回復してきていない。むしろ悪くなっているように感じる。昨年10月より求人状況が悪化し始めたため、前年比では大幅な変化は無い(学校[専門学校])。	
	その他の特徴コメント		： 独自開発のグループウェアソフトが功を奏し、ビジネスモデルが出来上がっており、6年間の開発と改良してきた環境装置の商談で忙しい(その他製造業[環境機器])。 ×： 秋の宝飾展示会の時期であるが軒並み前年比10~20%ダウンしている。金の価格高騰から、金の使用が少ない価格を抑えた製品は多少動いているが、これらは宝飾品というよりアクセサリーであり、消費者の宝飾離れに拍車を掛ける(その他製造業[宝石・貴金属])。
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・ 冬期賞与の減額等、可処分所得の減少が消費者の生活防衛意識を更に加速させる。消費者の低価格志向が続き、年末商戦、クリスマス商戦も期待が持てない(百貨店)。 ・ 受注量の落ち込みはそのまま完工物件の減少に直結するため、収益の悪化は避けられない(住宅販売会社)。
	企業動向関連		・ 資金繰りの行き詰まりから廃業を余儀なくされたり、経営の継続を断念せざるを得なくなるケースが増えると考えられる(経営コンサルタント)。
		×	・ 10月の受注高が当分続く。売上が極端に良くなる情報も入っていないし、悪くなる情報も入っていない(一般機械器具製造業)。 ・ 直近3期連続で赤字決算であったが、9月決算は何とか最終利益が計上出来たので、少しほっとしているが、現況での金融機関からの新規融資は無理なため、資金繰りがまだまだ心配である(建設業)。
	雇用関連		・ 各企業の合理化等で当地域の工場への集約や、他地域の工場への移転等の動きが見られる(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		： 市内のホテル同士が低価格競争を過熱させており、すでにデフレスパイラルに突入している。急激な円高で自動車産業を抱える周辺地域は更に景気後退へ進む感がある(都市型ホテル)。 ： 建設工事の延期や、計画の取り止めが出ていると聞いている。地域の新聞広告にも今までは12月や正月は付き合いの発注もあったが、取り止める広告主が多くなっている。広告主からは来年度の厳しさが切実に聞かれる(新聞販売店[広告])。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



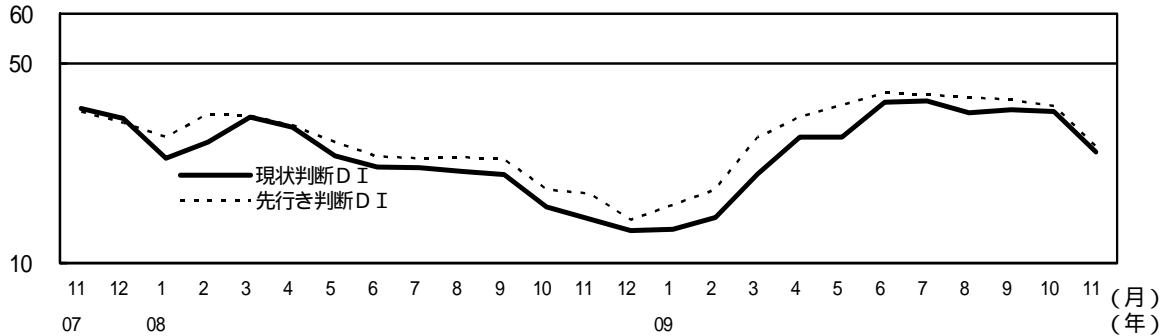
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・冬商戦前の冬モデル、新商品の買い控え、また値下がり期待しての動きも含め、新規、機種変更共に動きが鈍くなっている(通信会社)。
			・販売台数は、最悪であった昨年より20%増加しているが、一昨年の80%にとどまっている。エコカー購入補助金制度が来年3月で終わってしまうのかという話をよく耳にする。客も半信半疑で、今が買い時か迷っている。整備はそこそこであるが、事故車入庫が激減し、収益面で辛い(乗用車販売店)。
		×	・10月も良くなかったが、11月は更に悪くなっている。店を存続していけるかどうか考えるくらい悪い。非常に赤字が増えている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・資金繰りが厳しく、支払が遅延する会社や、委託を解除する会社も見受けられる(社会保険労務士)。
			・受注量が相変わらず少ない。円高の影響がどう出るか心配である(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	×	・受注量が減っている。生産計画で予定されていたものも減産となり、量産部品の受注減となっている(金属製品製造業)。
			・景気悪化の影響と労働者派遣法改正を見越し、派遣を活用せず、アルバイト、パート採用への切り替えか、社員の残業で何とかカバーしようという企業が増えてきている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		・来年度3月卒業生対象の求人については、前年度比で約15%のマイナス傾向である(学校[専修学校])。
			：11月は防寒衣料のピークだが、婦人、紳士共にメインのコートが苦戦している。歳暮は客数、客単価は横ばいながら、届け先件数の減少で客単価減となっている。インターネット受注の動きは2けた増と順調で、客の購買チャネルの多様化が進んでいる(百貨店)。 ：大手自動車メーカーはコスト削減の効果もあり収益改善の兆しもみられるが、下請企業は依然厳しく、減収に歯止めが掛からない。金融機関への返済負担が大きく、条件を変更しないと資金繰りが厳しい状態が続いている(金融業)。
	分野		判断
先行き	家計 動向 関連		・今年の年末は高速道路料金引下げが適用されないため、巣ごもり派が増え、食品品の消費量は期待できるが、単価は下がることが予測されるので大きくは伸びない(スーパー)。
			・ボーナス支給時期を間近に控えているが、急速な円高、株安が進んでおり、企業業績も持ち直すことなく、再度厳しい局面に立たされることは間違いない状況である。サラリーマン世帯の多い当地域では、消費者の購買行動は更に慎重なものとなる(百貨店)。
	企業 動向 関連	×	・大口の引き合いは来ているが、全般的に引き合いが少ない。来年は新商品の発売を予定しており、業界の展示会もあるので、現状維持以上を期待したい(電気機械器具製造業)。
			・受注量が少ない上に、得意先からは更なるコストダウンの要請が来ている。年末から年度末にかけて、出荷量が低調で売上が伸びず、資金繰りが非常に厳しい(輸送業)。
雇用 関連		・円高になりつつあり、企業等の収益に影響し、なかなか採用に踏み切れない状況になってくる(学校[短期大学])。	
その他の特徴 コメント			：急激な円高により、輸出が落ち込むことが懸念される(精密機械器具製造業)。 ×：予算のついた公共工事の発注は全て出てしまったようである。近くの大型公共工事も予算が半分しか付かないため、完成が2年ほど延びるといふ公告が出ている(建設業)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

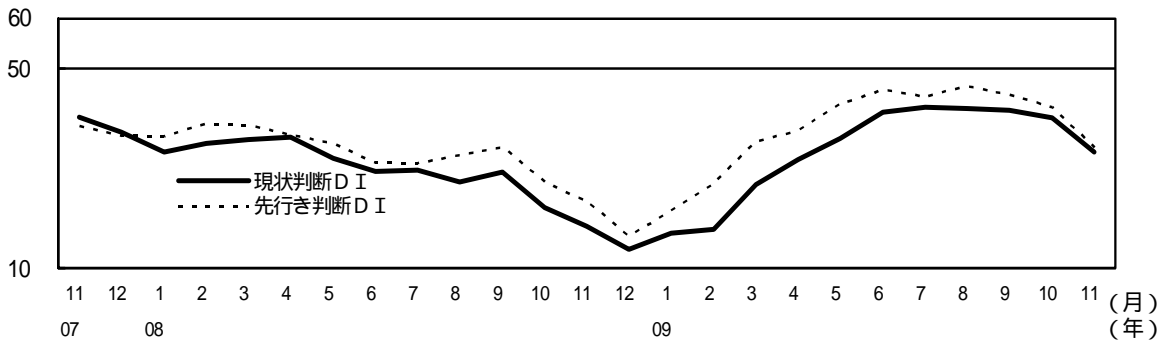


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・客はこの先も価格はまだまだ下がると考えているため、見積に対する返事をもらえず、契約に結び付いていない(住宅販売会社)。
		・来場者数は増加傾向にあるが、園内での消費は少ない傾向である(テーマパーク)。
	×	・販売量は前年同月比2～3割のマイナスであり、10月に比べても11月の落ち込みは大きい(旅行代理店)。
	企業動向関連	・荷主からの需要は増えているが、先行き不安のため、在庫の積み増しには慎重な様子である。その結果、物量は変化していない(輸送業)。
		・上期時点では、国内向けは下期後半から徐々に回復するとの生産計画であった。しかしここにきて、第4四半期から若干生産調整をするとの情報が入っている。中国向けが多い輸出に関しては、国内メーカー等による価格競争が激しく、採算確保が厳しい状況にある(一般機械器具製造業)。
×	・住宅、建物の着工件数は、郊外地区ではほとんどなくなっている。商業系の建築申請も出されていない。新築の動きは非常に鈍く、賃貸も高額物件の動きはない。不動産の動きは全体的に非常に鈍い(経営コンサルタント)。	
雇用関連	・新規受注は全くなく現状維持の企業が多い。官公庁から数名程度の派遣受注の引き合いはある。新規分野への営業戦略を模索中の人材派遣会社が多い(アウトソーシング企業)。	
	・求人数は少し増えてはいるものの、内容的には短期の求人が多く、実質的には企業の採用意欲は減退している(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント	: 月初の来客数は前年同月を上回っていたが、月末になるにつれて下回っている。客との会話では、ボーナスが思うほど出ない、カットされたとの声が多く、自分が購入したくても周囲から反対されて購入を見合わせている様子もうかがえる。今まで車検を受けたことがないという客でさえ、車検を検討するようになってきている(乗用車販売店)。 × : 名古屋市内中心部のオフィス需要が減り、空室率は上がり続けている。空室が埋まらないため、賃貸単価も下がり続けており、先が見えない(不動産業)。	
判断の理由		
先行き	家計動向関連	・当地域は自動車関連企業に勤務する人が多いが、一部車両の製造は増えている様子であるが、全体的にはまだまだ良い状態ではない。それが所得に影響するため、今後も良くなる(スーパー)。
		・一時は工場労働者が増えて、不景気は底を打ったと思われたが、最近の円高などの影響で、自動車産業の動向に依存する当社の来客数等は、更に厳しくなっていく(コンビニ)。
	企業動向関連	・取引先からの年始の仕事量は、年末と同じ程度があると見込んでいる(電気機械器具製造業)。
		・自動車部品の製造設備は在庫処分が続いており価格が下げ止まらない。円高で価格競争力が失われ、原価を下回る価格でも受注できない状況が続く(一般機械器具製造業)。
	雇用関連	・雇用調整助成金の申請件数は相変わらず多く、新規の相談も続いている。求人企業の開拓をかなり強化し、求人数は上昇してはいるものの、全体的には低水準で推移している。大量解雇の相談もあり、先行きは見えない(職業安定所)。
その他の特徴コメント	: ボーナスにもあまり期待ができないため、正月から春休みにかけて、個人、企業共にホテル需要は今まで以上に厳しくなる(都市型ホテル)。 : 円高とデフレに伴う企業の収益悪化により、雇用者数の減少は今後も続く(人材派遣会社)。	

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移



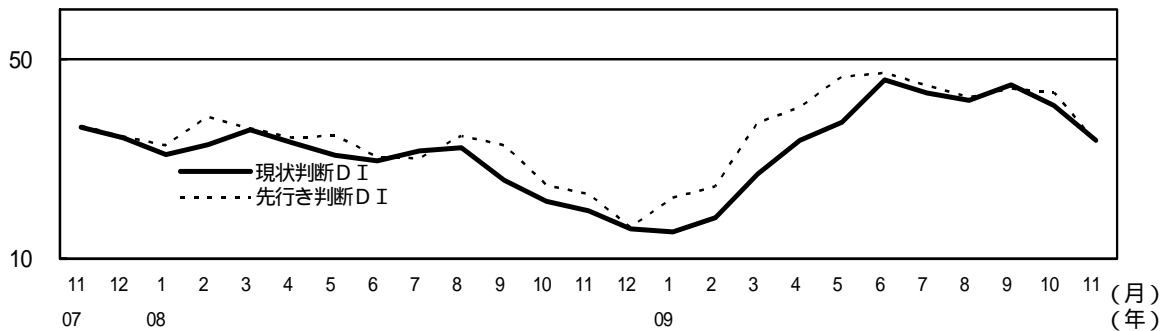
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・車の販売量は前年比1割程度増加しているものの、補助金などに負うところが大きい。現在では受注が低下傾向である(乗用車販売店)。
			・景気低迷による企業の利益額の減少や、新型インフルエンザによる影響も一段落したが、それは「支出控え」「出控え」が定着したような「マイナス」面での定着であり、決してプラスになる動きまでは回復していない(旅行代理店)。
		×	・歳暮商戦は、件数、単価ともに前年比70~80%で低下している。一般の売場では、カード決済でのボーナス払いが極端に減少している。全体的には先を見越した消費が厳しく、進物にまで節約・儉約志向が高まっている(百貨店)。
	企業動向 関連		・絶対的受注量が少ないため、単価の切り下げが広く要求されている。これに応じなければ取引できなくなっている(電気機械器具製造業)。
			・販売価格の低下がますます進み収益が圧迫されている。販売数量は前年比100%を超えるなかで、売上高は同90%台で推移し数値の差が開きつつある(食料品製造業)。
			・発注量も増え、各部所忙しくなってきた(化学工業)。
雇用 関連		・期間的、短期的なアルバイトの募集は増えているが、正社員の募集が伸びていない(求人情報誌製作会社)。	
		・新規求人数は、全体で前年比33.9%の減少する一方、新規求職者は同12.3%増加し非自発的離職者の同67.8%の増加が目立った。有効求職者も同24.7%の増加となっており、再就職がなかなかできない厳しい状況が続いている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：求人広告の件数は、前年と比較すると低い水準であるものの、前の3か月に比べると改善している(新聞社[求人広告])。 ：悪くなってきた景気に慣れてきた客が多い。前月に引き続き、売上は例年と遜色のない数字をあげている。しかし、客の間では、工場は海外に持っていかなざるを得ない、国内では仕事が成り立たない、ボーナスは気持ち程度、ますます倒産が増えるなどといった話が多い(スナック)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・忘年会の時期だが、予約状況は前年比10%程度減っている。また、新年会の予約状況も同程度の減少率である(観光型旅館)。
			・弁当をはじめとして低単価になっていることに加え、商品の買い合わせ企画も不発に終わった。目的の商品だけを購入していく客が多くなる傾向にある(コンビニ)。
	企業動向 関連		・急激な円高の影響等、業績悪化要因が出てきた(一般機械器具製造業)。
			・不動産業者、分譲マンション業者から、資金繰りが厳しいとの話をよく聞く(司法書士)。
	雇用 関連		・本来ならば、暮れにかけて一時的需要も発生する時期であるが、企業からの人材紹介すらない状況である(人材派遣会社)。
		・窓口で聴取した内容からすると、年末、年度末に向けてやや悪化が懸念される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			×：所得の関係でローンの借入額が抑えられる低価格帯の客層にとって、長期優良住宅や太陽光発電などの優遇制度があっても需要喚起につながらない(住宅販売会社)。 ×：今後も工事発注量の増加が見込めず、ますます受注競争がエスカレートし、環境の改善が見込めない(建設業)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



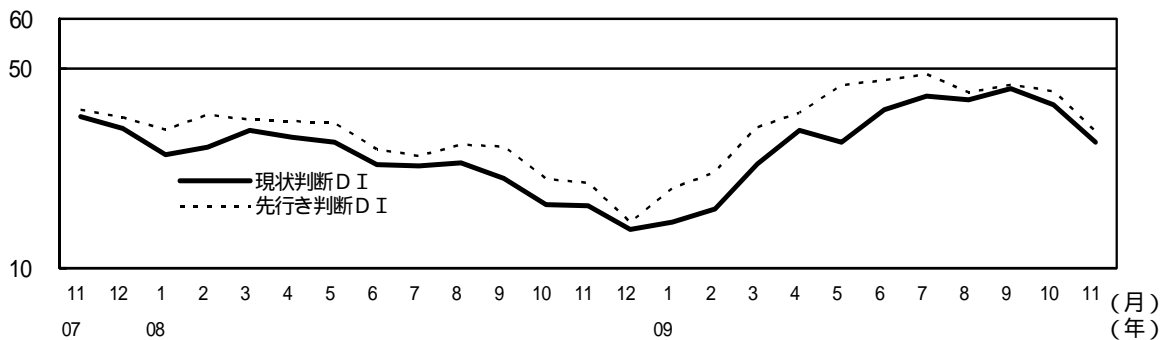
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今年の冬はボーナスが出ないとか、減額されるといった話をする客が多い(乗用車販売店)。
			・高額物件については様子見の状態が続いており、ここ数日の株価低迷や大手マンション分譲会社に関する報道で、消費マインドが更に低下している感がある(住宅販売会社)。
		×	・10、11月は年間の最需要期であるが、かつて経験のないほど需要が弱い。阪神淡路大震災の年でさえ、秋にはもっと客が戻ってきていた。特に、団体客の動きが悪い(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・夏から受注が横ばいであり、例年であれば年内完成の改修工事も増えるが、今年は少ない(建設業)。
		×	・前政権の経済対策による公共工事の発注が終了しつつあり、大幅な受注減となっている(金属製品製造業)。 ・賃貸事務所の動きでは、米国の大手金融機関の破たんまでテナントの決算が悪化し、5月には賃貸の解約通知が出され、10月に退去した。もう1つのテナントも同様の理由で退去したが、今はテナントを探すのが非常に困難である(不動産業)。
	雇用 関連		・休業中の企業が減る動きはないほか、求人数も伸び悩んでいる。特に、正社員求人が非常に少ない(職業安定所)。
		・求人数がこのところ下げ止まってきている。製造業を中心に回復の動きがあり、一部の事業所では求人が出てきている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：例年、この時期の京都は観光客であふれるが、今年は観光客が少なく、売上は減少している(商店街)。 ：訪問した企業の多くは、2011年の採用予定数を2010年並みか、減少させる計画となっている。雇用環境の改善は全くみられない(学校[大学])。
分野	判断	判断の理由	
先行き	家計 動向 関連		・バンクーバーオリンピックや上海万博などのイベントは予定されているものの、具体的な問い合わせはほとんどない。円高傾向もあまりにも進めば不安感が高まるため、良い影響にはつながらない(旅行代理店)。
			・出張需要が弱いままで、宿泊付きの研修も集客が落ち込んでいるため、先行きはやや悪くなる。忘年会や新年会、定例会合の中止も広がっており、前年の米国の大手金融機関の破たんによる落ち込み以上のスピードで冷え込んでいる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・用途別には、LED照明関連は増加傾向となる一方、自動車向けは横ばい、携帯電話向けは弱含み、土木建築関連は一部を除いて低調なまま推移する。全体として、今後2~3か月は今の水準で推移する(化学工業)。
			・新設住宅着工戸数は減少率が若干小さくなるものの、前年比で大幅なマイナスが続くことには変わらない。大手マンション分譲会社の破たんもあり、先行きはまだまだ減少が続くことになる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・周辺の一部の企業では持ち直している感もあるが、余剰人員で対応できる程度の仕事量であるため、雇用情勢は厳しい状況が続く(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：景況感を高めるようなニュースはなく、エコポイント制度の期間延長も、駆け込み需要をねらっていた年末商戦にとってはマイナスである(家電量販店)。 ×：今年の春からは中国、韓国、インドといったアジア系の投資ファンドが日本の不動産を買い始めていたが、先日のドバイショックの影響で、不動産の相場が更に下がる(不動産業)。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

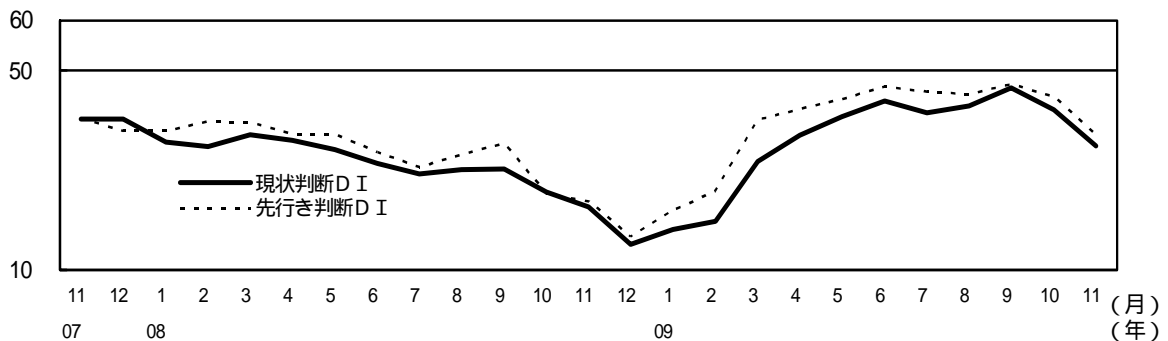


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連		・月の前半は前年を大きく超えて好調に推移したが、半ばより急激にブレーキが掛かり、ここ数か月と同じく1割前後の前年割れが継続している。以前にも増して中年以下の年齢層の客が減少している感があり、節約ムードは強いまま継続している(百貨店)。
			・宿泊や宴会においては、稼働を確保するために単価を下げざるを得ない状況が続いており、収益が低下している(都市型ホテル)。	
×			・消費者の低価格化志向と、同業他社の激しい価格競争により、1品単価が前年の94.0%になっており、下落が続いている(スーパー)。	
企業動向 関連			・輸出を中心に生産量は持ち直してきているが、国際市況低迷・円高など先行き不透明な状況が続いている(鉄鋼業)。	
			・不動産価格は下がったままで全く振るわず、建設は本来最盛期のはずだが、今年は一方向に上向かない。関連の元請け企業も売上が半減し、役員数を半分にし、ボーナスも随分下げると聞いている。下請も悲鳴を上げており、限界に近づきつつある(建設業)。	
			・家電関連特にエアコンや産業用ロボットの受注が急増してきている。部材が追いつかない状態が続いており生産達成に苦慮している。流通在庫もほぼゼロと聞いており中国向けが増加している(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・人材派遣の依頼件数は相変わらず前年同月比60%程度で推移している。作業系スタッフの派遣依頼は、短期需要を中心にやや増えてきているが、オフィス系や販売系スタッフに関しては未だ下げ止まっていない感がある(人材派遣会社)。	
			・採用計画が決まった会社でも採用数が若干名と予算を計上する規模ではない企業が多く見受けられるため(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：前年より所得が減少していると話す客が増えている。実際当社に住宅相談に来た客の所得内容を見ても、減少した方が増えている(設計事務所) ×：定期的に大量求人を提出していた外食産業企業が、小規模店についてはパート社員のみで運営することとし、基本的に正社員退職者の補充をしない方針に転換したため、求人が激減した(職業安定所)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・四国の大手マンション分譲会社が会社更生法を申請し、円高の影響など、景気への先行き不安が再燃する可能性がある。ただし、来年以降の政府の景気対策にも多少は期待できる(住宅販売会社)。	
			・特に12月の予約が厳しい。1月、2月も良い状況とはいえない(高級レストラン)。	
	企業動向 関連		・特に海外向けの自社製品の受注が大幅に落ち込んでおり、売上不振の状況が当面続く(一般機械器具製造業)。	
			・業績悪化により資金繰りが苦しくなっている事業所が増えている。今後年末に向けて、倒産、不渡り等の不安要素が発生してくる可能性が大きい(会計事務所)。	
	雇用 関連		・景気の見通しが立たず、欠員補充求人中心の状況が続いている。応募者は少ないものの、医療関係、有資格者の求人は比較のおう盛である。しばらくこのままの状況が続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：エコポイント政策によるテレビの買換え需要が期待できる。さらに、新基本ソフトの発売により、落ち込んでいたパソコンの販売量、単価共にアップが見込まれる(家電量販店)。 ：得意先によれば、来年は今年よりはよくなるとのことだが、当社の受注量はよい時期の6割程度にしかならないとみており、回復とは言えない。加えて、得意先自体も価格を下げしており、当社へも値下げ要請があるので懸念している(金属製品製造業)。	

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移

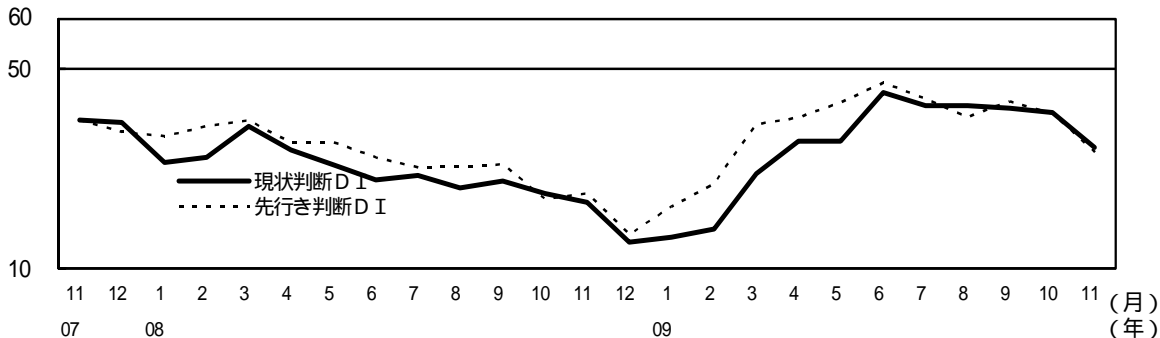


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		理由	理由
現状	家計動向関連		・ 冬季賞与減少の影響のためか、必要品以外は買い控える傾向がある。気温が下がったタイミングの問題もあって例年動く商材でも、いまだ動かないものもある(スーパー)
			・ 夏以降、補助金と減税の影響で販売量が増加したが、10月あたりから伸びていない。新政権の方針が不透明なため、購入意欲が薄れる傾向がみられる(乗用車販売店)
		×	・ 11月は、ボジョレーヌーヴォー解禁があり、1年で最もワインが売れる。今年は50年に一度の当たり年だが、販売量に結び付いていない。また、地方都市でも全国資本のダンピング合戦が激しいため、マージン額、マージン率共に最低であった(一般小売店[酒])
	企業動向関連		・ 受注価格が上昇しないため、赤字の現場が増えた(建設業)
		×	・ 除菌関連商品の動きが鈍化した(パルプ・紙・紙加工品製造業) ・ 太陽光発電関連の客からの引き合いが大変多くなり、成約も少しずつ上向きになっている。ただ、その他の産業用設備部門には変化はない(電気機械器具製造業) ・ 11月に入り、小売店店頭での販売が大きく落ちた。新型インフルエンザの影響など、不況感が浸透しており、消費者の購買意欲に陰りが見られることが要因である(繊維工業)
雇用関連		・ 歳暮、忘年会などの広告投入へのスタート時期は例年どおりである。ただ、金融、不動産、自動車業界共に、相変わらず広告出稿を抑えている(新聞社[求人広告]) ・ 採用や社員教育に対する企業投資が更に落ち込んでいる。助成金の対象となる研修でも、参加がほとんど無く、行政主催の無料の就職イベントでも、一定の参加企業を募るのが困難である(求人情報誌製作会社)	
	×	・ 求人数、求人数共に、前年同期と比べ増加傾向にある(学校[大学]) ・ 新たに雇用調整を実施する企業が10社以上増加した(職業安定所)	
その他の特徴コメント		: 個人旅行においては、引き続き低価格商品の申込が多い。マイカー利用による宿泊のみの申込が多数を占め、JRや航空機利用の宿泊パック商品の販売額が伸びない。団体旅行も、日帰りや近場への1泊旅行が主であり、販売額が伸びない(旅行代理店) : 新規求人は、保安関連の臨時や短期の大口求人が複数件出たことや、緊急雇用対策による求人増加の影響で、前年度比で増加したが、新規求人における正社員比率が今年度最低となった(職業安定所)	
先行き	家計動向関連		・ 来年始まるテレビドラマと博覧会で、なんとか現状維持が図られる(都市型ホテル)
			・ エコポイント制度の今後の動向が不明なことや、地元の大手マンション分譲会社の破たんによる漠然とした不況感などから、ケーブルテレビなどの不要不急品への需要は低下してくる(通信会社)
	企業動向関連		・ 円高差益も、今後、販売先からの値下げ圧力で相殺されることが見込まれる。春以降増加してきた販売量は、米国の大手金融機関の破たん前の水準に届かないまま頭打ちの傾向である(鉄鋼業)
			・ 設備関係の荷動きや、製紙業界の販売数量の落ち込みが回復しておらず、受注数量は増加の兆しがない(輸送業)
	雇用関連		・ まだまだ企業に人余り感があり、新卒採用や中途採用を控える企業が圧倒的に多い。年末から3月決算期までに人員整理をする企業も多い(民間職業紹介機関)
その他の特徴コメント		: スペシャルドラマ放映に伴い、観光客が増える(観光名所) : 地元の大手マンション分譲会社の破たんに伴い、販促の受注は見込めなくなる。また、得意先に二次的被害が出れば、更なる広告費収入減少となり、影響は大きい(広告代理店)	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



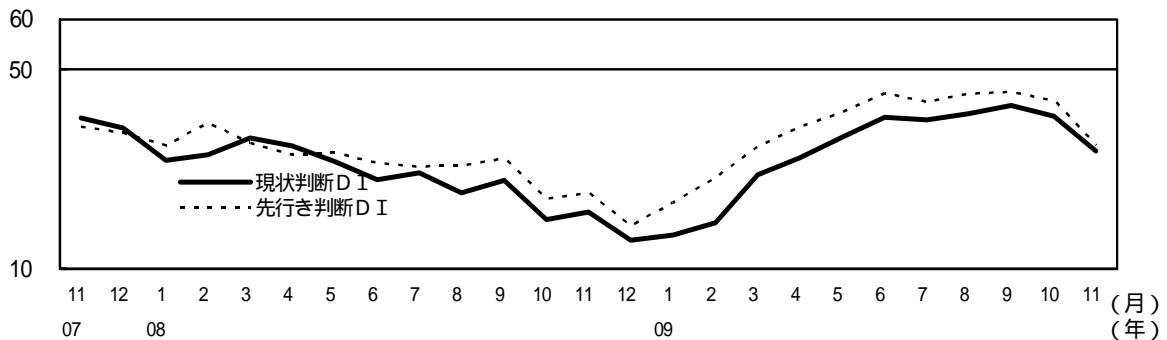
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・テレビに売上が集中しており、冷蔵庫、洗濯機、季節商材がテレビに回った分以上に落ちている(家電量販店)。
×			・各業種、各企業とも軒並み冬のボーナスが減ることから、娯楽への消費である旅行という選択肢が真っ先に削られている。法人需要も全く回復の兆しが見られない(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・ハイブリッドカー用電池関連設備で受注の動きがあるが、受注価格が大変厳しい。半導体の装置部品でも受注量が増えたが、同様に価格は厳しい状況である(一般機械器具製造業)。
		×	・公共工事の前倒し発注に伴う資金需要が、ここ最近落ち着きを見せている。一方、景気の先行き不透明感が増し、今後売上が見込めないなか、当面の運転資金確保という後ろ向きの資金需要がある(金融業)。 ・受注が非常に少ない。特に企業ユニフォームが全くない。これまでに経験のないような不景気感がある。これまでの不景気を乗り越えてきたが、今回はかなりきつい(繊維工業)。
雇用 関連			・新規求職者の状況をみると、前年同月比で増加する傾向が引き続きみられる(職業安定所)。 ・年末商戦、歳暮シーズンに向けての増員の動きが鈍かった(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：年末のボーナスの状況が各社軒並み厳しい中、既に客の買い控えが始まっている(百貨店)。 ：11月は観光シーズンであり、例年だと特に修学旅行が多いが、今年は本当に少ない。インフルエンザの関係で極端に少ないようだ(タクシー運転手)。	
先行き	家計 動向 関連		・順調に予約が入っているが、それでいて大きく上向きでもなく、横ばいで推移する(ゴルフ場)。
			・レストランではクリスマスシーズンの予約状況が前年比 85%前後、宿泊部門でも例年予約が入る団体の減少により同 80%前後と依然厳しい。また新型インフルエンザの影響で大型宴席のキャンセルも数件発生しており、状況は悪くなる一方である(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・11月はクリスマス・年末商戦等に向け年間を通じて最も受注量の多い月だが、前年比 10%減と悪い状態が続いている。ここで上昇しないと、今後良くなる気配はない(広告代理店)。
			・消費が大変冷え込んで厳しい状況が今後も続く。特に円高にかなり振れているため、韓国、中国からの旅行者も一段と減ると思われ、観光関係、旅館、交通関係もますます冷え込む(経営コンサルタント)。
	雇用 関連		・年度末の繁忙期は人手が必要になる時期であるが、今年の場合は、例年通りの受注があるかどうか不安である(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：2月に行われる野球やサッカーのスポーツキャンプ以外の時期の予約の動きが鈍い。特に年末年始も例年の伸びがない。この傾向が今後も続く(テーマパーク)。 ：エコカー補助金の期限がはっきりせず、客の購入の決定が鈍っている。3月で打ち切りの場合、駆け込み需要等が予想されるが、円高、デフレ感による購買意欲の減退もある(乗用車販売店)。

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

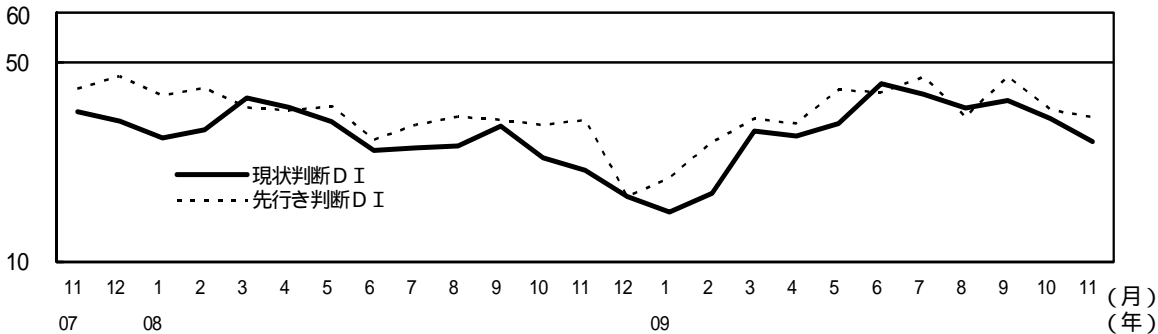


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・競合店各社とも価格攻勢を行っており、単価はますます安くなっている。赤字覚悟の特売品は、チラシの配布数を限定するなどの対応が増えてきている。客の価格志向は一段と強くなっている(スーパー)。
			・来客数、購入点数、共に前年と比べてあまり変わらないが、単価が1割ほど下がっている(衣料品専門店)。
		×	・宿泊客数は、3か月前比で51%、前年同月比で54%の大幅な減少がみられる。新型インフルエンザへの警戒感はわずかだが、経済状況の悪化が及ぼす観光マインドは長期化しそうである。グループ旅行は激減している(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・観光業については客数の前年比減が続いている。観光関連企業では収益の落ち込みが大きい(会計事務所)。
			・公共工事関連では、離島の空港やダム関係が影響しており活発である。民間関連は振るわない(輸送業)。
	雇用 関連		・求人広告の掲載件数が前月より約20%減少している。広告出稿の案内をしても「年内は増員や欠員補充をせず、今の社員でこなしていく」と答える企業が多い。年内に人員整理をしなければ年を越せないという企業もある(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		○：今月後半より新商品の発売をしているが、初動は良かったが継続した動きが無く活性化していない。商品が大変高額になっているので、よほどの動機が無い限り購買に結び付かず、販売数の前年比でも40%減となっている(通信会社)。 ×：近くの市役所の建て替え移転、政府のデフレ宣言で、平日の来客数が例年に比べ30%ダウンしている。外商活動を前年の2倍以上しているが、なかなか効果が出てこない(その他飲食[居酒屋])。	
先行き	家計 動向 関連		・周囲の経済環境や個人の消費力は変わらないため、タスポ効果の反動があっても、客単価は変わらない。欲しい物があれば買い、景気の傾向はあまり感じられない(コンビニ)。
			・デフレ傾向で旅行代金下がっているが、繁忙期の年末年始の旅行代金、航空券代金にはかなり割高感があるようで動きが鈍い。年明けの連休にも航空会社はバーゲン運賃などを設定しているが、動きは鈍い(旅行代理店)。
		×	・宿泊予約状況は前年同月比で55%となっている。価格見直しで集客を図るが、効果はいまだ無い。エコ特典のある車や家電への消費傾向は強いが、旅行消費は抑える傾向が強い(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・大型工事予定物件の引き合いが無く、厳しい見通しである(窯業・土石製品製造業)。
			・問い合わせ及び引き合い件数が増加している(建設業)。
	雇用 関連		・量販店での売上が減少してきている傾向があり、出荷量が悪くなっている。また、デフレ傾向の影響を受ける(食料品製造業)。
その他の特徴 コメント		○：冬のボーナスの減少、大手航空会社の人員整理報道等、国内景気はますます低迷し、県外観光客に頼る沖縄観光は、ますます厳しくなる(観光名所)。 ×：商品が売れないと、出版社も刷り部数を減らすため、首都圏から離れた店舗には配本自体がなくなり、更に売上を減らすというスパイラルとなり、そこからなかなか抜け出せない。ナショナルチェーンが全国に出店し、地域の小さな書店は存続が難しくなる(その他専門店[書籍])。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009 6	7	8	9	10	11
合計		27.1	27.5	28.7	31.5	29.1	24.9
家計動向関連		30.0	29.4	30.0	32.9	28.9	24.0
小売関連		30.4	27.8	29.5	32.9	28.2	22.6
飲食関連		30.8	28.0	27.6	30.8	27.2	23.5
サービス関連		29.8	32.9	32.2	34.0	30.5	26.4
住宅関連		26.6	29.2	28.7	30.8	29.4	26.5
企業動向関連		24.0	27.1	28.6	31.4	30.7	28.2
製造業		21.9	26.2	28.1	29.8	30.6	28.4
非製造業		25.7	27.8	29.3	32.5	30.6	27.9
雇用関連		15.3	16.7	20.4	22.8	26.7	23.8

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009 6	7	8	9	10	11
全国		27.1	27.5	28.7	31.5	29.1	24.9
北海道		27.5	30.1	35.4	36.4	33.8	28.7
東北		24.5	24.9	27.8	31.3	26.8	21.8
関東		26.9	27.9	26.2	30.4	27.6	24.8
北関東		24.4	25.8	23.0	28.1	27.2	24.7
南関東		28.4	29.2	28.2	31.8	28.0	24.9
東海		25.9	28.5	28.5	30.5	27.6	24.0
北陸		28.3	25.3	29.4	30.9	27.5	23.7
近畿		27.6	28.7	30.0	32.4	31.5	26.2
中国		29.5	27.7	31.3	33.4	32.7	27.1
四国		25.0	26.4	26.4	30.6	28.4	25.8
九州		27.5	25.3	27.9	31.2	27.1	23.7
沖縄		34.5	32.6	33.5	29.7	33.9	24.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。